

代表質問・質問から

5月21日、22日、23日、24日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

すいた市民自治

◆代表質問

西川 敏穂

片山地区のＪＲ線南北移動について

問 ＪＲ線を南北にまたぐ移動は、泉町周辺は平面移動ができ、岸部地区には橋上自由通路と地下車両用通路がある。それに比べ片山地区は車両も含め地下道のみである。集中豪雨等発生時の移動に問題はないか。

答 下水道 当該地下道の雨水排水能力は10年に一度の発生確率降雨に対応しているが、周辺下水道施設は対応しておらず、整備する必要がある。

市民公益活動による商店街の活性化について

問 商店街の空き店舗を活用したコ

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

外郭団体への市退職者あつせん 現況と今後の方針は

問 市長は就任後、市退職者の外郭団体へのあつせんを廃止したが、採用済みの者にはこの規定が及ばない。現在の採用状況はどうか。

答 行政経営 市退職者が役員に就任している場合、組織活性化のためにも、定年を原則65歳と示し、各団体にその対応に努めるよう求めている。

答 総務 外郭団体の市退職者採用人数は、本年4月1日現在で、7団体15人である。

問 65歳を過ぎた者への対応は。

答 市長 各団体の事情があるかもしれないが、再度方針を伝えたい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

議員報酬を削減せよ

問 議会は市長提案の減額条例案を賛成者1名のみで否決し、対案として可決したのは、賞与減額も含まない期限付きの減額条例である。中途

半端で覚悟のない結論だと感じるが、市長の所見を聞きたい。

答 市長 条例案の否決は、大変残念に思うが、議会による削減決定は尊重されるものであると考える。

多様な子育てニーズへの対応を

問 保育所の待機児解消と質の向上のため、株式会社への参入を検討せよ。

答 市長 株式会社への参入等も視野に入れ、さまざまな対策を議論したい。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

総合評価競争入札制度について

問 労働に対する対価の適正な支払、労働基準法等の関係法令の遵守、ワーク・ライフ・バランスやメンタルヘルスマネジメントの導入など、労働者に対する労働条件等を加点の対象にするべきではないか。

答 総務 今後、先進市等の事例を参考にしながら、研究・検討したい。

問 労務管理等についてはモニタリングが重要である。まち産業活性化部が主体的に取り組むべきではないか。

答 まち産業 労働基準法等の関係法令の遵守が重要であり、市民が守られた環境の中で働けるよう労働政策担当としても保障していきたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

今も高額なごみ収集の随意契約

問 全庁で随意契約改革に取り組み中、1社当たり年間2億円を超える旧4社との随意契約は見直すのか。
答環境 随意契約分の10%相当を新たに入札対象とした。

問 この程度の改革では不十分である。これまでどう指導してきたのか。
答副市長 検討委員会で議論し、ごみ収集は入札に適さないと判断した。

問 今回の入札では、旧4社は抛户户数が少なく落札戸数が多いため、業者間格差は拡大した。今後、随意契約全量見直しにどう取り組むのか。
答環境 今回、収集効率を加味したうえで、抛户户数を算出している。

日本共産党

◆代表質問

村口 始

公立幼稚園廃園計画見直しを

問 就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョンで公立幼稚園16園中8園の廃止を3月に発表したが、市民を無視した乱暴なやり方である。関係

者に説明もせず、なぜ急ぐのか。

答市長 同じビジョンは3月に議会に素案を示し、パブリックコメントの意見も取り入れ策定した。今後同じビジョンに基づき持続可能で市民満足度の高い子育て支援策を推進する。



100周年を迎えた吹田第一幼稚園

子ども医療費助成拡大について

問 中学卒業までの対象者拡大は評価する。府下30市町村で所得制限がない。本市も撤廃できないか。また、所得制限で対象外となる人数は。
答子ども 全体の約30%に相当する約1万6000人が対象外となる。

答市長 所得制限を設け、新たな施策の財源確保につなげたい。

市民病院建て替え計画について

問 国立循環器病研究センター移転先の選定状況はどうか。
答福祉保健 国立循環器病研究センター臨時理事会に市長が出席し移転候補地である吹田操車場跡地の説明をしたが、最終結論は出していない。



問 市民病院が操車場跡地に移転しても、わかたけ園や介護老人保健施設との医療連携は維持すべきである。移転を機に交通利便性の確保のための福祉的バスの走行、夜間小児救急の復活、慢性期リハビリ病棟の開設、障害者の医療的ケアを行うショートステイや病児・病後児保育の実施ができないか。

答病院 小児科診察、救急受け入れなど、わかたけ園、老健施設との連携は継続する。交通利便性向上策は関係機関と協議し、回復期リハビリ病棟設置は検討する。夜間小児救急及びショートステイの実施は難しい。

障害者への場建設について

問 運営費も本市が補助できないか。
答福祉保健 本市として一定の助成が必要と考える。

◆質問

柿原 真生

部長マニフェストとは

問 4月発表の部長マニフェストは、部長が市長に絶対的に服従しているように映る。この間の事業見直しやアウトソーシングも、現場の声がいかにされずトップマネジメントが全面に出ている。同マニフェストはなぜ市民ではなく、市長への約束なのか。
答行政経営 部長マニフェストは限られた財源や人員を有効活用し、組

織目標達成に向けその実現を市長に約束するものである。公表することで市民への説明責任を果たしたい。

◆質問

上垣 優子

総合評価入札方式導入について

問 総合評価入札方式導入の進捗はどうか。民間労働者の賃金引き上げや地域経済の好循環につながるよう、賃金等に関する評価項目を設定せよ。

答総務 市庁舎清掃業務に総合評価方式を導入する。障害者の雇用機会の確保、環境・地域活動・男女共同参画への取り組みなど、本市施策の実現を目的として、評価項目を抽出するなど検討を重ねている。

◆質問

竹村 博之

小学校給食の民間委託は中止を

問 昨年3校で実施した民間委託に懸念はないか。また方針を変更して本年度も1校で実施する理由は。
答学校教育 昨年3校で実施した藤白台小学校で食器洗浄機の手入れに不備があり、指導を徹底した。給食調理員の退職が見込みを上回ったため、地域的なバランス等を勘案し、前倒しで西山田小学校で実施する。

問 藤白台小の事は議会に報告がなかった。いったん中止し検証せよ。

答同 重大な事故が起こらないよ

うに安全な給食の提供に努めたい。

◆質問

倉沢 恵

エキスポ跡地開発による山田・千里丘地域の交通混雑対策を

問 環境影響審査会では、まちの機能がまひする交通混雑を予測している。年間2000万人集客計画は見直し、観光道路と生活道路の分離を。

答環境 問題があることは認識しており、交通計画の見直しをさせた。

問 う回道路として樫切山北交差点ヤマト運輸前交差点の混雑や渋滞によるバス遅延等についても対策を。

答道路公園 車線数変更、信号機設置等検討したい。また、事業者がバス会社と増便等を協議している。

◆質問

玉井美樹子

JR吹田駅前地下自転車通路にエスカレーターの設置を

問 朝のラッシュ時は自転車が約400台通行し、高齢者や子どもを乗せている方はスロープの上り下りも大変である。出入り口付近に、マンション駐車場の設置も計画されており、車の通行が懸念される。エスカレーター設置と周辺の安全対策を。

答道路公園 地下道スロープの構造を確認し、技術的側面から改善策を検討する。また、通行者の安全を守

るため、マンション車両の出入り口について事業者にも働きかけを。

◆質問

山根 建人

都市計画道路十三高槻線寿町工区の沿道公害環境対策を進めよ

問 吹田簡易裁判所大気環境測定局で二酸化窒素の平均値が本市目標基準を超えている。今後、予想される2万台の車両増により、達成がますます厳しくなるが、対策はあるのか。

答環境 目標基準は当然達成を目指すべきである。当該道路を所管する大阪府に対し協力を強く求める。

問 沿道緑化対策が必要ではないか。

新芦屋の私道問題の解決を

◆質問

塩見みゆき

問 新芦屋の住宅地の道路を、ある不動産業者が所有し、所有権、財産権を主張しているため、道路舗装、水道管補修、下水道整備、トイレ水洗化等が行えない状況が二十数年以上続いている。この問題の積極的解決のため、市長の決意を聞きたい。

答市長 長年の懸案事項であり地元住民の苦勞は十分認識している。問題解決に向け、行政としてどのような対処ができるか引き続き検討する。

公明党

◆代表質問

吉瀬 武司

新公会計制度導入に向けての取り組みを示せ

問 新公会計制度を導入すると、老朽化した公共施設、インフラ整備、少子高齢化などの問題が取り上げられるとともに、新たな財政負担が生じる想定も必要となる。

同制度の導入により、今後必要となる本市の変化に対応するための取り組みと体制の構築が必要では。

答行政経営 老朽化した公共施設については、公共施設最適化推進委員会を設置するなど、政策課題の検討においては必要に応じて全庁を横断するプロジェクトチームを随時立ち上げて連携を図っている。

老朽化施設の更新費用などの財源をどう考えるかは喫緊の課題と認識しており、行政経営部が組織として十分に機能するよう体制の強化に努めていく。

子育て支援施策の情報発信 市民に分かりやすく行え

問 子育ての総合相談窓口設置の取り組みがされているが、子育て支援強化の取り組みが一目で分かるよう

な広報の発信を行い、周知徹底を図るべきではないか。

答子ども 子育て支援の取り組みについては、市報やホームページなどで、保健や子育て支援施設の情報等の提供の充実に努めている。子育て世代にとって利便性が高く、優しい窓口を目指すとともに、広報の仕方を工夫していく。



保育幼稚園課に設置された総合相談窓口

乳幼児等医療費助成制度拡充の取り組みを大きくアピールせよ

問 乳幼児等医療費助成が中学校3年生まで拡充されることは高く評価できる。本市の子育て支援施策の拡充について、効果的な周知方法の企画や大きくアピールできる手法を検討してはどうか。

答子ども 市報やホームページへの掲載、各医療機関等へのポスター掲示などを検討するとともに、対象者

には分かりやすい案内文を同封した申請書を送付する予定である。

◆質問

矢野伸一郎

◆パーソナル・サポートモデル事業の課題について

問 パーソナル・サポートモデル事業は、相談者に対して、生活や就労の相談に1対1で対応し、制度の縦割りを乗り越え、必要なサービスにつなぐ役割を担うものであり、本市では、平成23年度から2年間実施されてきた。

同事業の課題の一つとして、中間労働の場の提供があるが、一般就労でも福祉就労でもない中間的就労を広げ、持続可能にするためには、関係部局や関係機関などとともに、社会全体で支援していくことが必要と考えるがどうか。

答市長 中間的な就労支援は非常に大事であり、今後、関係機関と連携しながら進めていきたい。

◆質問

野田 泰弘

◆女性が社会進出しやすい保育行政の実施を

問 保育所の整備を行い、保育の受け皿が拡大されても、入園基準では就労者が優先される。女性が社会に進出しやすくするためには、今後、

就労支援の観点だけでなく、現代のライフスタイルに合わせた新しい保育形態を考える必要があるのではないか。

◆答こども

まちの魅力を増大させていく中では、人口の増加などのためさまざまな施策を実施する必要があり、女性の就労がまちの発展に大きく寄与することになる。就労を希望する母親の社会進出が、非常に重要であり、そのための保育行政を推進していく。

◆質問

井上真佐美

◆私立幼稚園保護者補助金支給事業について

問 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であり、この時期に質の高い幼児教育を保障することは、極めて重要である。国の私立幼稚園就園奨励費補助金が増額された分、市が支給する私立幼稚園保護者補助金を減額することは、子育て世代を応援する血の通った施策とは思えない。

市が支給する補助金の減額を決定するに当たり、十分な検討、検証がされたのか。市長がこの決定をした理由と、市の未来を担う子どもたちのための施策の充実についての見解を聞きたい。

◆答こども

保護者負担の公立、私立

間での格差の是正を図りながら、補助金の見直しを行ったものである。

◆答市長

今後とも公私間格差を是正したいと考えている。財政規律の徹底を図り、子どものための施策の充実を重点的に進めたいと考えている。

◆質問

小北 一美

◆北消防署の老朽化に伴う今後の取り組みについて

問 北消防署の老朽化対策と併せて千里ニュータウン全体の消防力、救命救急力の現状についての検証が必要である。北消防署の改修方針と併せて、千里ニュータウンの消防力、救命救急力をどのように強化していくかと考えているのか。

答副市長 北消防署は、建設からおおむね半世紀が経過しているが、消防力、救急救命力の増強などの諸課題と併せて老朽化対策を検討したい。

民主市民連合

◆代表質問

山本 力

◆市が進めようとする幼保一体化で公立幼稚園の存続は

問 本年3月策定の吹田市就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョンにおける幼保一体化施設の配

置計画案は、公立幼稚園の廃園計画とも受け止められるがどうか。

国の幼保一体化の進行、こども園の在り方を見極めてから、本市の動きを決めるべきではないか。

◆答教育理事

幼保一体化を考える際、公立保育所と公立幼稚園の隣接施設の統廃合は検討の一つになるが、決して幼稚園の廃園が目的ではない。また、幼保一体化施設の中には、これまでの幼稚園同様の幼児教育のみを希望する児童の定数は設けていく。

市の幼保一体化の将来ビジョンは、国の方向と一致しているものと考えており、市として質の高い教育、保育の実現に向けた検討を進めながら国の制度を注視し、新制度に対応した内容となるよう取り組みたい。



幼保一体化が検討される保育所

◆市有地（普通財産）の管理方針

問 土地開発公社の解散を受け、市は70件、8万8000㎡の売却可能

な普通財産の土地を管理することになった。その中には旧北千里小学校用地や旧府立老人総合センター跡地等があるが、長期的視点に立つて保有することが大切であり、財政の穴埋めのための拙速な売却は進めるべきではなく、慎重であるべきである。今後の普通財産の管理方針を問う。

行政経営 普通財産の処分は、地方自治法により市長の担任事務と定められている。今後の利活用については、公有地利活用の考え方に基づき、総合的に検討し、公共施設最適化推進委員会において審議していく。

◆質問

澤田 雅之

校務の情報化推進への取り組み

問 校務の効率化や教員の負担軽減により子どもと向き合う時間を確保するなどの観点から、校務用パソコンの充実と教育クラウドシステムの導入に取り組むべきではないか。

答 学校教育 校務用パソコンの整備は検討が必要と考える。教育クラウドについては、既存システムの再構築も視野に入れ、今後研究したい。

認知症高齢者ケア施策について

問 本市の認知症高齢者ケア施策の取り組み実績について聞きたい。

答 福祉保健 認知症ポーター養成事業では、これまでに5513人の

サポーターを養成した。徘徊高齢者SOSネットワーク事業は、本年3月末時点で240の事業者と連携し、認知症高齢者登録が17人で、搜索依頼数は1件であった。徘徊高齢者家族支援サービスは、家族に位置検索システム端末機を貸与するもので、本年3月末の利用者は29人である。

◆質問

木村 裕

国立循環器病研究センター用地跡利用について協議を行え

問 国立循環器病研究センターの移転後には、マンション建設より社会的資源が設置されることが順当なまちづくりではないかというのが地元住民の大方の意見である。

市は同センターの土地売却を看過するのではなく、世界に名高いバイオヒルをさらに強固にするために、跡地利用について大阪大学との協議が必要ではないか。同大学における研究施設設置計画の進捗や、今後の医療戦略、バイオ戦略等、医学系、工学系との情報交換など、これまで以上の協力関係が必要ではないか。

答 副市長 国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転が決めた後、現在の敷地については、これまでの経過も踏まえて、本市のまちづくりに資するよう、跡地利用について要望していきたい。

◆質問

和田 学

南山田小学校の通学路安全対策

問 南山田小学校周辺は上り下りの車歩道になっており、道幅が狭い部分もある。ガードレールやグリーンウォークは一部整備されているが、大変危険な通学路である。当面の対策と、長期的な安全対策を講じるべきではないか。

答 道路公園 昨年実施した通学路の緊急合同点検において、学校教育関係者からガードレール設置の要望があったが、現道は幅員も狭く、住宅が立ち並んでいるため、設置には住民との合意形成が必要と考える。

今後とも、通学路の整備については、学校等の関係機関や保護者との連携を図り、効果的な交通安全対策を講じたい。なお、注意看板の設置については、迅速に対応したい。

自由民主党絆の会

◆代表質問

橋本 浩

部長マニフェストは誰のために作成し、開示するのか

問 市のホームページでは、部長マニフェストは庁内分権を進めるに当たり、部長のリーダーシップの下、

みずから掲げた組織目標の達成を市長に約束するものと書かれている。マニフェストが市長と部長との組織内の約束であるならば、市民に開示する必要はないのではないか。

答 副市長 各部長がみずから掲げた組織目標の達成を市長に約束する形式である。公表することにより、市民に対する説明責任を果たしたい。

生活保護制度について

問 本市の生活保護受給状況は、他市と比べてその割合に違いがあるのか、また年々増加しているのか。

答 福祉保健 受給者が人口に占める割合は、本年1月末で全国1・69%、大阪府約3・43%、本市は約1・70%であり、全国とほぼ同様である。受給世帯の推移は、過去4年間で約30%も増加し、現在もこの増加に歯止めがかからない。

問 自治体の調査権による摘発事例はあるのか。また、レセプト点検事務事業で医療費の適正化は図られているのか。

答 生活保護実施要領に基づき年2回、全受給者の課税上の収入金額と申告した金額との突合調査を実施している。昨年度は168件、7518万円の不正受給が判明した。適正な保護の実施のため、ケースワーカーによる家庭訪問により受給世帯の生活実態の把握に努めている。

レセプト点検事業では、委託点検業者が、受給者であるかの資格確認や病名と診療内容、調剤、検査との妥当性があるかなどの審査をしており、医療扶助の適正化を図っている。

学校給食の公会計化について

問 本市では、学校給食費の会計を吹田市学校給食会の会則に基づき、市の会計とは別に管理している。近年、福岡市、横浜市、豊中市などで公会計化の動きが加速している。私会計とする法的根拠があまりないと言われる学校給食費を、学校事務負担の軽減、保護者負担の公平性の確保、議会の審議を受けることによる予算、決算の透明性の確保のために公会計化すべきではないか。また、不納欠損金は債権管理条例に基づき適正に管理するべきではないか。



小学校の給食風景

答 学校教育 学校給食費の公会計化と債権管理条例に基づく不納欠損処理については、実施する場合の課題等を研究するため、他市の状況なども調査し、情報収集を行っている。

◆質問

柿花 道明

子宮頸がん予防ワクチン接種

問 子宮頸がんワクチン接種の副反応と危険性について、市報すいたに掲載するなど、市民に詳しく伝えるべきではないか。

◆質問

豊田 稔

答 福祉保健 副反応等に関する情報を、接種対象者への個別案内の際に、より充実させることを検討するなど、より確実に接種対象者に情報が届く方法を検討したい。

◆質問

豊田 稔

「命」の尊重と教育について

問 尊い人生の最期が寂しいものであつてはならない。ボランティアの活用や小・中学生に交流体験の機会を与えることなど、コミュニケーションの充実を図る方策はないのか。

◆質問

山口 克也

答 福祉保健 さらになるコミュニケーションの促進を図ることが重要であり、ボランティアの協力等を含め研究したい。

答 学校教育 小・中学校での福祉に関する学習内容について研究したい。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金減額について

問 国は私立幼稚園在籍園児の保護者の負担軽減のために就園奨励費補助金の増額を行ったのに、本市の保護者補助金を削減すると意味がなくなる。なぜ国と本市は方向性が一致しないのか。

◆質問

足立 将一

答 こども 本市の補助金は、国の就園奨励費補助金を補完して、公立と私立の保護者負担の格差を是正する目的のものであり、国の補助金が増えたことに伴い、削減した。

問 本市は公立幼稚園の改革を進めており、補助金の在り方について公私間格差を前面に出す理由について、市の見解を聞きたい。

◆質問

山口 克也

答 本市の私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金の使途は、公私間格差の是正が優先されるものである。保護者の負担がどうあるべきかは、今後さらに検討していく。

◆質問

山口 克也

学校施設の長寿命化について

問 施設白書によると本市の施設の床面積の半分を占める学校施設が築30年から50年を迎える。鉄筋コンクリート造の建築物は100年以上の寿命があるため、支出を惜しまず早急に維持管理を行い、修繕による長寿命化を図るとともに、教育環境を向上させるべきではないか。

答 教育総務 文部科学省が本年3月にまとめた学校施設老朽化対策ビジョンの中で、改築から長寿命化への転換を推進していくとされている。(仮称)公共施設最適化計画を策定する中で、計画的な長寿命化対策に取り組みたい。

◆質問

足立 将一

子宮頸がんワクチンの危険性

問 子宮頸がんワクチンの接種効果があるとされるのは、10万人当たり7人であるのに対し、副反応の発生は10万人当たり66人である。後遺症が残るケースもあり、リスクが非常に高い。単に勧奨するだけでなく、正しい情報を再度市民に周知すべきではないか。

◆質問

山口 克也

答 市長 指摘を受けている子宮頸がんの予防ワクチンの副反応については、市民に正確な情報を提供することは非常に大切だと考える。どういった形で情報提供が行えるのかを精査したうえで、可能な限り早い段階で市民への周知を図りたい。